

府中市福祉計画調査からみえた課題

1 地域福祉分野

調査対象

・地域福祉調査：府中市内に居住する20歳以上の市民 3,000人

・共通質問

地域福祉調査、高齢者一般調査、障害のある人への調査、難病患者調査で、地域活動、地域住民の協力関係、近所づきあいなどについて共通質問を設定し、それらを比較しながら分析を行った。

調査から見えた課題

1 誰もが質の高いサービスを利用できるように

- ①新しい情報提供のあり方の必要性
- ②地域に密着した相談体制の整備

2 いきいきと暮らせるまちづくりのために

- ①地域活動のきっかけづくり
- ②団塊の世代の健康、生きがいづくり
- ③新しい人材育成のしくみづくり

3 身近な地域での支えあいのまちづくりに向けて

- ①地域での助け合いのネットワークづくり
- ②地域での新たな関係づくりの機会創出

4 安心して、安全に、誰もが暮らせるまちづくりのために

- ①ソーシャルインクルージョンの普及啓発
- ②人権の尊重（権利擁護）

5 みんなで進める人にやさしいまちづくりのために

- ①福祉のまちづくりの啓発・教育、仕組みづくり
- ②ユニバーサルデザインの促進
- ③学校教育との連携
- ④災害時の不安への対応、早急なしくみづくり

2 高齢者福祉分野

調査対象

1 高齢者調査

- ・高齢者一般調査：市内に居住する第1号被保険者（要支援・要介護認定者を除く） 3,000人
- ・介護保険居宅サービス利用者調査：介護保険居宅サービスを利用する第1号被保険者 1,800人
- ・介護保険施設サービス利用者調査：介護保険施設サービス利用する第1号被保険者 500人
- ・介護保険サービス未利用者調査：介護保険サービス未利用者 500人

2 事業者調査

- ・居宅介護支援事業者調査
：府中市の要支援・要介護認定者のケアプランを作成する居宅介護支援事業所 45事業所
- ・予防・居宅介護サービス、施設サービス提供事業者調査
：市内で事業を展開しているサービス提供事業者 100事業者

調査から見た課題

1 高齢者調査

(1) 高齢者一般調査

- ①介護予防の推進
- ②経験や知識・技能を活かす活動支援
- ③住民相互の協力関係づくり

(2) 介護保険居宅サービス利用者調査

- ①制度変化への対応
- ②利用者の満足度水準のさらなる向上

(3) 介護保険施設サービス利用者調査

- ①高齢期の住まい・施設の選択肢の多様化

(4) 介護保険サービス未利用者調査

- ①サービス利用意向を適切なサービスにつなぐ支援
- ②重度要介護者への支援

(5) 高齢者調査全体

- ①介護者の負担軽減
- ②災害時の要援護者対策

2 事業者調査

(1) 居宅介護支援事業者調査

- ①人材確保・育成に向けた取組み
- ②困難な方へのケアプラン作成支援

(2) 予防・居宅介護サービス提供事業者及び施設サービス提供事業者調査

- ①人材確保に向けた職場環境の整備支援
- ②在宅サービスの充実に向けた対策

(3) 事業者調査全体

- ①保健福祉サービスの更なる充実
- ②事業者に対する制度や運営に関する情報提供・周知・啓発

3 障害者福祉分野

調査対象

- ・ **障害のある人の調査**
：身体障害者手帳所持者 2,100人、愛の手帳所持者 500人
精神障害のある方のうち市内の関係施設、団体及び医療機関を通じて調査可能な方 300人
- ・ **難病患者調査**：指定疾病者福祉手当受給者 300人
- ・ **障害福祉団体調査**：市内の障害者福祉団体（当事者団体・家族会） 9団体
- ・ **障害福祉施設調査**：市内の障害者福祉施設 37施設

調査から見た課題

1 潜在化する介助ニーズの点検

公的サービスにつながるべきニーズが潜在化している可能性があるため、きめの細かい調査の必要性がある。

2 就労機会の創出

障害のある人が社会的役割を獲得し、その可能性を拡大、増進するために、積極的な一般就労機会の創出が望まれる。

3 いわゆる「福祉的就労」の底上げ

就労継続B型・授産施設等での収入と、年金収入とにより生活を営むという選択も可能なよう、工賃水準を向上させていくことが求められる。

4 サービス事業者等の体力強化への支援

経営力向上につながる情報提供や事業者間の連携機会の提供、人材育成など、多様な支援を検討する必要がある。

5 「災害弱者」・「犯罪弱者」を出さないシステムの構築

「災害弱者」を出さないための地域システムが求められる。また、防犯においても機能する地域の予防システムの必要性も高くなっている。

6 ノーマライゼーションの推進

単に理念としてのノーマライゼーションではなく、具体的な実践としてのノーマライゼーションを実現することが求められている。

7 障害者関係団体の活動の活性化

各団体の独力のみで活動を活性化するには限界が見られる。地域として、いかに強化し活性化するか、具体的な方策の検討が必要である

8 難病患者の経済的ニーズへの対応

難病患者は充実を望む施策として、年代を問わず「医療費等への助成や手当の充実」を最上位にあげている。

9 相談事業・情報提供の充実

各種相談事業への希望は多い。また、相談を必要とする人のもとへ出向くなど近接性を高めていく必要もある。